

第66期

株主
通信

平成25年4月1日

▼
平成26年3月31日



不二ラテックス株式会社

東京都千代田区神田錦町3-19-1 ☎ (03) 3293-5681

健康 創造 志

経営理念

《我が社の目的》

我が社は世界の人々の健康と豊かな暮らしに貢献し、人々に喜ばれ信頼される企業になる。

《我が社のあり方》

我が社は優れた製品を創造し、高度な品質管理の下で製造・販売を行い、収益力の高い企業になる。

《我々の志》

我々は志を高くし、仕事を通じて自己の成長を図るとともに、協調して会社の発展に尽力し社会に貢献する。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

第66期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の株主通信をお届けするにあたりまして、当連結会計年度の業績の概況をご報告するとともに一言ご挨拶申し上げます。

中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く市場環境は依然厳しい状況が続いておりますが、新たなコンセプトの新製品の開発を進め上市いたしました。もう一つの主力部門である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的な製品開発と提案営業を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、64億1千1百万円と前年同期と比べ2億4千万円（3.9%）の増加となりました。

一方、利益面につきましては、継続的な原材料高、価格競争激化によるコスト圧迫要因の影響があったものの、生産合理化を柱に経営全般に亘る効率化を図るとともに諸経費の節減に努め、更に増収効果も相まって、営業利益は4億5百万円と前年同期と比べ8千3百万円（26.0%）の増益となり、経常利益は3億2千5百万円と前年同期と比べ5千6百万円（21.2%）の増益となりました。また、当期純利益は1億6千3百万円と前年同期と比べ4百万円（2.6%）の増益となりました。

株主の皆様への配当につきましては、このような業績や安定的な配当継続方針などをふまえ、平成26年3月31日を基準日とする配当金を1株につき5円とさせていただきますことを、平成26年5月15日開催の取締役会において決議いたしました。

当社は、創立以来一貫して「世界の人々の健康と豊かな暮らしに貢献する」を経営理念とし、時代をリードする技術革新を進めることで、医療機器などの生活用品からショックアブソーバなどの産業用機器に至る幅広い製品を世界に届けてまいりました。これからも、多様化する時代の要請に応えるため、さらに技術開発力を高めて、新しいニーズへとつながる製品を開発・提供してまいります。

株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成26年6月



取締役社長

伊藤 研二



専務取締役

津本 昌大

セグメント別の概況

医療機器事業

主力の国内コンドームは、大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストアを中心とした販路開拓を中核戦略と位置付け、継続的に販売チャネルの拡大および新規ルートの開拓を重点的に推進しました。また、雑誌とのタイアップ企画、マーケットリサーチの強化とキャンペーンの展開、店頭販売の協力体制強化、定番品の確保、周辺カテゴリー商品の新規投入等に注力しシェア拡大を推進しました。しかしながら、常態化した価格競争に伴う価格低下圧力は依然として激しく、一部原材料費の継続的な高止まり、消費低迷、価格の2極化による低価格品比率の上昇等により収益両面とも引き続き厳しい展開が続きました。



従来型コンドームの素材として知られるポリウレタンや天然ゴムラテックスとは異なる新素材、“ポリイソプレン (PI)”を使うことで、薄さを追求しなくても、より装着感のないコンドーム「SKYN」を発売いたしました。



“いかにもコンドーム”といったパッケージではなく、女性でも抵抗なく手にとることができるようなデザインの「Cutie」を発売いたしました。

なお、“日本初の新素材を使用し感性に訴える”を新たなコンセプトとしたコンドーム「SKYN」を海外メーカーとのタイアップにより3月に上市しました。また、冷却商品はそのコンセプトが認知される中、例年に比べ暑い夏となり市場環境は悪くなかったものの、競合製品の増加とリピート需要一巡等の影響から販売は苦戦しました。

輸出につきましては、引き続き既往先への新製品の提案および新規販路開拓に注力しました。さらに、日本製高品質をアピールし、中価格品・高級品に絞った自社ブランドの拡販戦略を推進しました。しかし、依然として低価格品が主流であることにより相対的に高額な日本製の販売は苦戦しました。一方、新規販路開拓については継続的にアジア地域・欧州を中心に展開してきた施策が認知され、新たなオファーが実現しました。

精密機器事業

メディカル製品については、医療現場での感染防止意識の高まりにつれて、超音波診断装置等のプローブカバー（感染予防製品）、内視鏡用の医療バルーンを中心として引き続き堅調に推移しました。また、医療現場のニーズに応えるべく開発したアレルギーフリー新素材製品は、市場に確実に認知され堅調な受注となりました。

この結果、売上高は18億6千9百万円と前年同期と比べ3千1百万円（△1.7%）の減少となりました。

セグメント損益は、生産合理化での原価低減、販売経費を中心とした営業費用の圧縮に努めたものの、売上低迷、原材料費コスト圧迫、加えて不良在庫の処分等の影響が大きく、5千9百万円の損失（前年同期は1千万円の利益）となりました。

主力のショックアブソーバおよびロータリーダンパーは、景気回復基調に伴い国内、輸出関連とも受注は堅調に推移しました。国内市場においては、主力の小型ショックアブソーバに加え、従来から開発に注力してきた大型産業用ショックアブソーバおよびエマージェンシーダンパー等が市場に認知され受注増加に寄与しました。設備投資が回復途上にある中、一般産業用向けショックアブソーバの受注が低迷したものの、従来から重点的に市場開拓を行ってきた住宅設備関連の受注が大きく伸長しました。また、自動車関連、家電関連分野の受注も比較的堅調に推移しました。海外市場では、当社の大手取引先のある欧州の景気回復も見られる中、前年を上回る実績となりました。



合成ゴム製で天然ゴム由来のアレルギーなしのプローブカバーが仲間入りしました。



車両間の仕切扉はバネによって自動で閉まりますが、当社のロータリーダンパーを使用してゆっくり閉めることで安全で静かな車両空間を実現しています。



激しく動く役物（仕掛け）がおりなす多彩な演出にロータリーダンパー、FPDシリーズを使用することにより、複雑な動きを可能としています。

また、従来から推進している製造ラインの全自動化・半自動化、増産に向けた自動化新ラインの新規投入による製造原価低減、人員の適正配置を含めた生産効率化と製造経費の低減、加えて販売費節減への継続的取り組みを行いコスト圧迫要因の吸収に注力しました。

この結果、売上高は39億7千9百万円と前年同期と比べ3億5千万円（9.7%）の増加となりました。

セグメント利益は、海外市場での更なるコストダウン要求や滞留在庫の処分・評価減の影響がありましたが、合理化をベースとした原価低減への取り組みや増収効果もあり、8億3千9百万円と前年同期と比べ1億5千万円（21.8%）の増益となりました。

SP事業

景気が回復傾向にあるものの、販促用品市場のニーズの多様化と市場の縮小が続きました。一部テーマパークの集客回復等のプラス要因もありましたが、ヘリウムガスの供給不足による主力のゴム風船およびフィルムバルーンの販売低迷、広告・販促活動の抑制、イベントの縮小が依然として続き、大変厳しい市場環境となりました。また、2月に入りヘリウムガスの供給が再開されたものの、量的にも本格的な回復には遠く収益に与える効果は極めて限定的でした。

この結果、売上高は4億3千8百万円と前年同期と比べ7千6百万円（△14.8%）の減少となりました。

セグメント損益は、売上減少の影響を受け3千万円の損失（前年同期は4千5百万円の損失）となりました。

その他

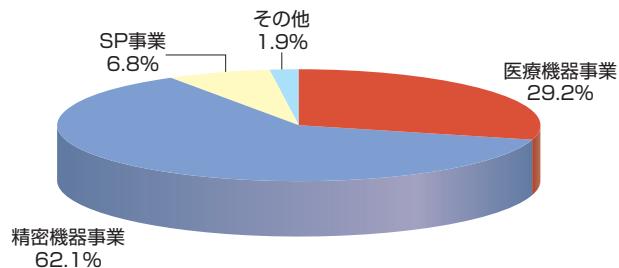
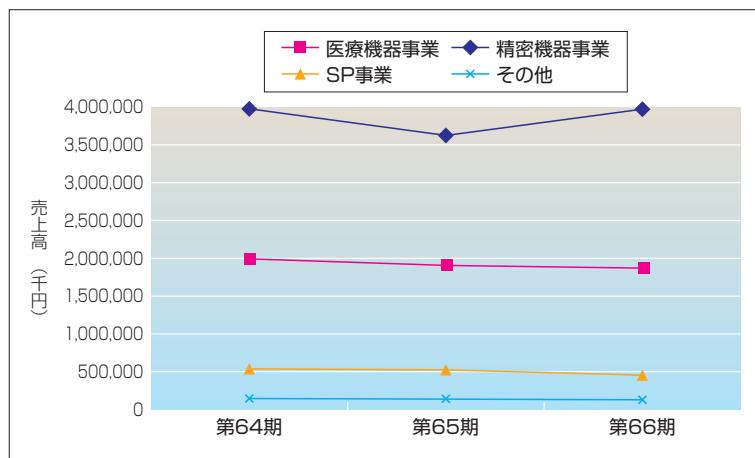
売上高は1億2千3百万円と前年同期と比べ2百万円（△2.0%）の減少となりました。

セグメント損益は、売上低迷の影響を受け9百万円の損失（前年同期は0百万円の利益）となりました。

区 分	第64期		第65期		第66期 (当連結会計年度)		前年度比増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減(△)率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
医療機器事業	1,988,262	30.0	1,901,148	30.8	1,869,653	29.2	△31,495	△1.7
精密機器事業	3,980,158	60.0	3,628,519	58.8	3,979,412	62.1	350,892	9.7
S P 事 業	527,961	8.0	515,128	8.4	438,889	6.8	△76,239	△14.8
そ の 他	129,473	2.0	126,080	2.0	123,616	1.9	△2,463	△2.0
合 計	6,625,856	100.0	6,170,877	100.0	6,411,571	100.0	240,693	3.9



自動車のグローブボックスに当社のロータリーダンパーが使用されています。使用時にゆっくり開くので安全で快適な車内空間を実現しています。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 平成26年3月31日現在	前連結会計年度 平成25年3月31日現在		当連結会計年度 平成26年3月31日現在	前連結会計年度 平成25年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	5,447,570	4,905,087	流動負債	4,510,568	3,222,465
現金及び預金	1,790,033	1,384,636	支払手形及び買掛金	1,090,308	1,046,694
受取手形及び売掛金	1,821,852	1,684,416	短期借入金	2,580,000	808,000
電子記録債権	7,083	—	1年内償還予定社債	20,000	20,000
商品及び製品	605,713	747,897	1年内返済予定長期借入金	200,000	958,215
仕掛品	526,855	430,525	その他	620,259	389,555
原材料及び貯蔵品	562,736	541,540	固定負債	1,968,491	2,783,199
繰延税金資産	90,084	66,140	社債	460,000	480,000
その他	43,814	50,339	長期借入金	800,000	1,578,270
貸倒引当金	△603	△409	再評価に係る繰延税金負債	168,221	162,196
固定資産	3,274,613	3,247,301	退職給付引当金	—	328,526
有形固定資産	2,726,683	2,723,261	退職給付に係る負債	340,679	—
建物及び構築物	803,746	829,632	その他	199,589	234,206
機械装置及び運搬具	222,105	173,273	負債合計	6,479,060	6,005,665
土地	1,476,406	1,469,852	(純資産の部)		
建設仮勘定	15,868	8,677	株主資本	1,916,252	1,828,330
その他	208,556	241,826	資本金	643,099	643,099
無形固定資産	79,609	47,208	資本剰余金	248,362	248,362
投資その他の資産	468,319	476,832	利益剰余金	1,055,090	966,738
投資有価証券	253,949	244,142	自己株式	△30,300	△29,870
繰延税金資産	210,248	228,340	その他の包括利益累計額	335,454	329,216
その他	8,060	6,978	純資産合計	2,251,706	2,157,546
貸倒引当金	△3,939	△2,628	負債及び純資産合計	8,730,766	8,163,211
繰延資産	8,583	10,822			
資産合計	8,730,766	8,163,211			

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで
売上高	6,411,571	6,170,877
売上原価	4,816,025	4,636,409
売上総利益	1,595,545	1,534,468
販売費及び一般管理費	1,190,449	1,212,994
営業利益	405,096	321,474
営業外収益	36,584	33,195
営業外費用	116,448	86,368
経常利益	325,232	268,301
特別利益	—	623
特別損失	30,697	936
税金等調整前当期純利益	294,535	267,988
法人税、住民税及び事業税	122,070	5,524
法人税等調整額	9,322	103,501
少数株主損益調整前当期純利益	163,142	158,962
当期純利益	163,142	158,962



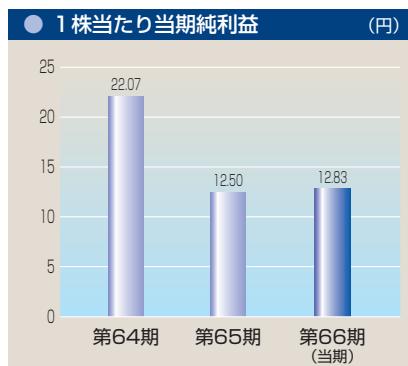
食容器の分野では、このようなゼリーなどの包装容器として使われています（写真：濃縮みかんゼリー）。

連結株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
平成25年4月1日残高	643,099	248,362	966,738	△29,870	1,828,330	27,060	301,221	933	—	329,216	2,157,546
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△63,600		△63,600						△63,600
当期純利益			163,142		163,142						163,142
土地再評価差額金の取崩			△11,190		△11,190						△11,190
自己株式の取得				△430	△430						△430
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						3,682	11,190	12,039	△20,673	6,238	6,238
連結会計年度中の変動額合計	—	—	88,352	△430	87,921	3,682	11,190	12,039	△20,673	6,238	94,159
平成26年3月31日残高	643,099	248,362	1,055,090	△30,300	1,916,252	30,743	312,412	12,972	△20,673	335,454	2,251,706

区 分	第64期	第65期	第66期
	連 結	連 結	連 結
売 上 高 (百万円)	6,625	6,170	6,411
営 業 利 益 (百万円)	397	321	405
経 常 利 益 (百万円)	338	268	325
当 期 純 利 益 (百万円)	280	158	163
純 資 産 (百万円)	2,041	2,157	2,251
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	22.07	12.50	12.83
自 己 資 本 比 率 (%)	24.5	26.4	25.8



● 会社の概要 (平成26年3月31日現在)

商 号 不二ラテックス株式会社
 英 文 商 号 FUJI LATEX CO., LTD.
 設 立 昭和24年3月
 資 本 金 643,099,600円
 当 社 H P <http://www.fujilatex.co.jp/>

1. 当社グループの主要な事業内容

医療機器事業 コンドーム、水枕、プローブカバーの製造および販売
 精密機器事業 緩衝器の製造および販売
 S P 事 業 バルーン、販売促進用品の販売
 そ の 他 電工用手袋、食容器の製造および販売

2. 事業所所在地

本 社 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-19-1
 大 阪 支 社 〒532-0012 大阪市淀川区木川東3-10-10
 名古屋営業所 〒465-0025 名古屋市名東区上社4-202-5
 福岡営業所 〒812-0017 福岡市博多区美野島1-3-18
 栃木工場 〒328-0006 栃木県栃木市国府町150
 新栃木工場 〒328-0124 栃木県栃木市野中町1276
 真岡工場 〒321-4301 栃木県真岡市西田井1402-3

3. 系列会社

不二ライフ株式会社
 〒120-0026 東京都足立区千住旭町7-25
 FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.
 Room 1113-1115, No.360,
 Changshou Road, Putuo District,
 Shanghai, China. 200060

● 株式の状況 (平成26年3月31日現在)

1. 概要

発行可能株式総数 30,000,000 株
 発行済株式総数 12,861,992 株
 株 主 数 1,605 名

2. 大株主（上位10名）

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
岡 本 和 子	1,896	14.91
岡 本 昌 大	1,366	10.75
岡 本 和 大	1,249	9.82
岡 本 明 大	1,060	8.34
不二ラテックス共栄会	585	4.60
(株)りそな銀行	400	3.15
岡 本 正 敏	331	2.61
森 貴 義	300	2.36
(株)大 木	275	2.16
オカモト(株)	268	2.11

(注) 持株数は表示単位未満を切り捨てて表示しており、持株比率は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

● 役員の状況 (平成26年6月26日現在)

取締役社長 伊 藤 研 二 常勤監査役 柏 村 明 克
 専務取締役 岡 本 昌 大 監 査 役 菅 野 秀 則
 常務取締役 畑 山 幹 男 社外監査役 深 沢 岳 久
 取 締 役 渡 邊 正 徳 社外監査役 辻 新 六

株主メモ

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
定時株主総会基準日	毎年3月31日
剰余金配当基準日	毎年3月31日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 (郵便物送付先)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 ☎ 0120-707-843
(電話照会先)	日本証券代行株式会社の支店および三井住友信託銀行株式会社の本支店 (「コンサルティングオフィス」「コンサルプラザ」「i-Station」を除く)
同 取 次 窓 口	電子公告により行います。URLは以下のとおりとなります。 (URL http://www.fujilatex.co.jp/)
公 告 方 法	ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、日本証券代行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の日本証券代行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

不二ラテックス株式会社

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-19-1

03-3293-5681

<http://www.fujilatex.co.jp/>

